

令和5年度  
福島町議会  
定例会3月会議

令和6年3月8日(金)

諸般の報告  
(第1号)

福島町議会

## 1 提出された案件

### (1) 町長提出案件

- 議案第62号 福島町有害鳥獣減容化処理施設管理条例  
議案第63号 福島町水産種苗生産センター管理条例  
議案第64号 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に基づく関係条例の整理に関する条例  
議案第65号 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例  
議案第66号 福島町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例  
議案第67号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例  
議案第68号 福島町ふるさと暮らし応援条例の一部を改正する条例  
議案第69号 福島町チャレンジスピリット応援条例の一部を改正する条例  
議案第70号 福島町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
議案第71号 福島町温泉健康保養センター条例の一部を改正する条例  
議案第72号 福島町国民健康保険税条例の一部を改正する条例  
議案第73号 福島町介護保険条例の一部を改正する条例  
議案第74号 福島町空家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例  
議案第75号 福島町水道事業給水条例の一部を改正する条例  
議案第76号 福島町水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例  
議案第77号 第6次福島町総合計画の変更について  
議案第78号 福島町森林整備計画の変更について  
議案第79号 第9期福島町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の決定について  
議案第80号 令和6年度福島町一般会計予算  
議案第81号 令和6年度福島町国民健康保険特別会計予算  
議案第82号 令和6年度福島町介護保険特別会計予算  
議案第83号 令和6年度福島町後期高齢者医療特別会計予算  
議案第84号 令和6年度福島町国民健康保険診療所特別会計予算  
議案第85号 令和6年度福島町水道事業会計予算  
議案第86号 令和6年度福島町浄化槽事業会計予算  
議案第87号 福島町財政調整基金の積立金の処分について  
議案第88号 令和5年度福島町一般会計補正予算（第10号）  
議案第89号 令和5年度福島町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）  
議案第90号 令和5年度福島町介護保険特別会計補正予算（第4号）  
議案第91号 令和5年度福島町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）  
議案第92号 令和5年度福島町浄化槽整備特別会計補正予算（第2号）

議案第93号 令和5年度福島町国民健康保険診療所特別会計補正予算（第4号）

議案第94号 令和5年度福島町水道事業会計補正予算（第3号）

同意第3号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

諮問第2号 人権擁護委員の推薦について

## (2) 議会提出案件

発委第11号 福島町長の専決処分事項指定条例の一部を改正する条例

発委第12号 生涯を通じた歯科健診の実現を求める意見書の提出について

## 2 町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町長	鳴海清春	副町長	小鹿一彦
総務課長	住吉英之	企画課長	村田洋臣
産業課長	福原貴之	町民課長兼吉岡支所長兼会計管理者	深山肇
認定こども園福島保育所園長	吉能佳織	福祉課長	小鹿浩二
建設課長	紙谷一	福祉センター次長	(石岡大志)
教育長	小野寺則之	事務局長兼給食センター長	石岡大志
農業委員会事務局長	(福原貴之)	選挙管理委員会書記長	(住吉英之)
監査委員	本庄屋誠	監査委員	高田重美
監査委員補助職員	(鍋谷浩行)		

## 3 職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	鍋谷浩行	議事係長	福井理央
主任	角谷里紗		

## 4 監査報告

2月15日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)

2月15日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。

〔一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計〕

## 5 常任委員会の調査報告

2月19日 経済福祉常任委員会から所管事務調査の報告があった。

2月20日 総務教育常任委員会から所管事務調査の報告があった。

2月22日 経済福祉常任委員会から所管事務調査の報告があった。

## 6 休会中の所管事務調査の申し出

- 2月26日 総務教育常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 2月26日 経済福祉常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 2月26日 広報・広聴常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 2月26日 議会運営委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。

## 7 一部事務組合の報告

- 3月1日 木村隆議員から令和6年第1回渡島西部広域事務組合議会定例会の報告があった。

## 8 研修等の報告

- 2月27日 藤山大議員ほか8名から令和5年度渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会の報告があった。

## 9 議会に関連した諸行事（令和5年度福島町議会定例会2月会議後、本日まで）

- 2月14日 議会運営委員会（定例会2月会議の反省）
  - 〃 総務教育常任委員会（防災道路、定住住宅）
- 16日 経済福祉常任委員会（第9期介護計画）
- 21日 福島町スポーツ・文化賞表彰式（議長ほか）
- 27日 総務教育、経済福祉常任委員会意見書手交（正副議長・委員長）
- 29日 正副議長会議（定例会3月会議議案説明）
  - 〃 令和6年第1回渡島西部広域事務組合議会定例会（議長、関係議員）
- 3月1日 福島商業高等学校卒業式（議長ほか）
  - 〃 定例会3月会議一般質問通告
  - 〃 議会運営委員会（定例会3月会議の運営）
- 4日 定例会3月会議に係る議員勉強会（議長ほか）
- 8～18日 定例会3月会議
- 8日 夜間議会（一般質問）

## 常任委員会の調査報告

令和5年12月12日開催の令和5年度定例会12月会議で決定した休会中の所管事務調査について、次のとおり結果報告書の提出があったので、これを報告する。

令和6年3月8日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 記

#### 1 総務教育常任委員会

- ・調査事件6 福島松前間防災道路実現に向けた取り組みについて
- ・調査事件7 定住促進住宅整備事業について

#### 2 経済福祉常任委員会

- ・調査事件11 第9期介護保険事業計画の策定について
- ・調査事件12 岩部地区等活性化基本構想の策定について
- ・調査事件14 昆布養殖作業省力化検討計画について

福 議 委 号  
令和6年2月20日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会  
委員長 藤山 大

所管事務調査報告書の提出について

令和5年12月12日福島町議会定例会12月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	6 福島松前間防災道路実現に向けた取り組みについて	7 定住促進住宅整備事業について
調査期間	令和6年2月14日	
出席委員	委員長 藤山 大 委員 杉村 志朗 委員 平野 隆雄	副委員長 熊野 茂夫 委員 木村 隆 委員 溝部 幸基
委員外議員	議員 佐藤 孝男 議員 平沼 昌平	議員 小鹿 昭義
出席説明員	町長 鳴海 清春 企画課長 村田 洋臣 企画課企画係長 澤田 元気	町長 鳴海 清春 企画課長 村田 洋臣 建設課長 紙谷 一 企画課企画係長 澤田 元気
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 主任 角谷 里紗	係長 福井 理央

## [委員会意見]

### 調査事件 6 福島松前間防災道路実現に向けた取り組みについて

(令和6年2月14日調査)

一般国道228号線白神防災事業については、松前半島道路のうち通行止めが頻発する白神・松浦間について、防災事業を優先し事業の早期着手を「松前半島道路建設促進期成会」等を中心に要望活動を進めた結果、令和5年度新規事業として採択されたところであり、この度、防災道路の事業促進・早期完成に向けた町の今後の取り組みについて調査したので、調査結果を報告する。

#### 【論点とした調査項目・意見】

一般国道228号線白神防災事業の事業促進・早期完成に向けた今後の取り組みについては一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

##### (1) 早期完成に向けた要望活動等について

期成会を中心とした要望活動を進めた結果、防災道路整備に向けた事業予算が確保され、測量調査等が開始されたことについては大きな一歩であるが、令和6年度以降も同規模の事業予算を確保できるかは不確定であり、引き続き渡島西部四町の共通理解・協力を得ながら早期完成に向け要望活動を強力に推進する必要があると思慮する。

測量調査の結果やルート等の方向性を決定する経緯については、町民に対して説明会を開催し、町民の理解を得ながら進めるよう望む。

白神防災事業を推進する上で、国・道への要望と合わせて、現道(白神松浦間)の位置づけについて、今後、どの様にしていくのか、十分協議する必要があると思慮するので検討されたい。

##### (2) 松前半島道路全体の整備要望について

高規格道路としての松前半島道路の整備は、町が推進する第2青函トンネル構想において自動車運行を重要な視点とし、接続道路として必須であるとしており、松前半島道路全体の整備要望については、第2青函トンネル構想の推進と連動させ、双方の必要性を北海道に積極的に周知、要望されるよう望む。

## **[委員会意見]**

### **調査事件7 定住促進住宅整備事業について（令和6年2月14日調査）**

町は、子育て環境の充実に取り組んできたが、更なる魅力ある子育て環境の充実が必要との観点から、子どもを安心して生み育てる住環境を整備することで子育て世帯の定住促進を図るべく「定住促進住宅整備計画」を策定、令和5年度に基本設計・実施設計業務を進めており、この度、令和6年度建設予定の整備事業内容について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

建設予定の定住促進住宅整備事業の内容については一定の理解をしたが、今後の建設計画等を進める上で次の事項について検討されたい。

##### **1 ニーズ調査について**

定住促進住宅建設に係るニーズ調査では、現在の住宅に満足していない戸建て住宅世帯が一定数いる一方、現住宅に満足している世帯も居ることや、賃貸方式の住宅を「希望しない」世帯が「希望する」世帯を上回るなどの結果であり、当該事業を進めて行くためには、より深掘りしたニーズ調査の実施・分析が必要と思慮するので検討されたい。

##### **2 家賃の設定等について**

家賃の設定については、新栄町に整備している定住向け町有住宅と同様に民間の家賃相場を参考に今後決定していくとのことだが、当該町有住宅の条例等では子どもが町外に転出するなど入居要件に合致しなくなった場合は家賃月額を1.5倍とすると定めており、そのことが要因で町外に転出して行くことになれば定住向け住宅の整備主旨に逆行することが懸念されるので、入居要件・家賃の設定にあたっては、十分配慮し慎重に検討されたい。

ニーズ調査の結果では、戸建ての持ち家への希望が多く、将来の定住に繋げる施策として、定住促進住宅の個人所有の可能性について、先進地事例を参考に検討すべきと思慮する。

##### **3 今後の建設計画について**

定住促進住宅建設を令和6年度から隔年で1棟ずつ予定し、設計はその都度行うとの説明だが、細部の使い勝手の改良は必要としても毎回設計を行うのは効率的でないと思慮する。過疎債以外の財源が見込めない事業であり、建設資材、人件費等の高騰が続く厳しい状況を踏まえ、最初の設計を基本とするなど経費節減を強く意識して進める必要があると思慮するので検討されたい。



福 議 委 号  
令和6年2月22日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会  
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

令和5年12月12日福島町議会定例会12月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	11 第9期介護保険事業計画の策定について
調査期間	令和6年2月16日
出席委員	委員長 佐藤 孝男      副委員長 小鹿 昭義 委員 平沼 昌平      委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
出席説明員	町長 鳴海 清春      副町長 小鹿 一彦 福祉課長 小鹿 浩二      福祉課長補佐 吉澤 裕治 福祉課介護保険係長      福祉課国民健康保険係長 三上 美穂      尾崎 司宙
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行      係長 福井 理央 主任 角谷 里紗

## **[委員会意見]**

### **調査事件 11 第 9 期介護保険事業計画の策定について**

(令和 6 年 2 月 1 6 日調査)

町では、現在の第 8 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画期間が令和 5 年度で終了することから、第 9 期計画の策定を進めており、このたび、新たな事業計画案が示され、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

町より示された第 9 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（案）の内容については一定の理解をしたが、令和 6 年度からの介護保険事業を進めるにあたっては、次の事項について留意、検討されたい。

#### **1 事業内容について**

##### **(1) 肺炎球菌、带状疱疹予防接種の助成について**

高齢者保健福祉計画の事業内容のうち、保険事業として肺炎球菌、带状疱疹予防接種が計画されている。带状疱疹予防接種については初めての助成となるが、予防接種費用が高額なこともあり高齢者からの要望も多く寄せられていることから、新年度に入り次第、速やかに助成を行うことを望む。

高齢者から、肺炎球菌を始め予防接種の助成内容等がよく理解されていないとの意見が寄せられていることから、助成対象・内容等について周知する際には高齢者に理解しやすい工夫を検討されたい。

他町においても予防接種への様々な助成報道もあるので、比較資料として情報提供されるよう望む。

##### **(2) 介護予防の推進について**

高齢者に対する介護予防の推進については、個人の状態変化に早い段階で気づき支援することで重症化を防ぐ事となるが、町内には高齢者の独居や老々介護世帯が多く、親族が町外に居住しているケースも多く、高齢になるにつれ自分の殻に閉じこもる傾向があることから、介護申請に至る前に高齢者の状況を把握するための体制づくりが必要と思慮する。

町ではこれまでも見守り事業を行っているが、より積極的に状態把握に努めるためにも、説明にあった水道メーター確認による生活状況の把握や見守りロボットの活用について早急に検討を進める必要があると思慮する。

計画の基本的な考え方として、「地域包括ケアシステム」の実現を目指すとしているが、それには「医療」を担う町立診療所が重要な役割を担うことになると考えられるので、より一層「介護」と「医療」の連携を密にした体制作りを進めるよう望む。

### (3) 広域的な連携について

国では、令和22年に介護保険被保険者数のピークを迎えることを見据えた計画の策定を求めているが、地域における被保険者数はすでにピークを越えて減少しているのが実態であり、介護従事者等の人材不足が全国的に問題となっている現状を考慮すると、単町で施設を整備・維持していくことがより困難になることは明白であり、渡島西部四町の課題として「施設の集約」「役割分担」等、介護事業の広域連携について検討すべきと思慮する。

### (4) 介護基金の活用と介護保険料の抑制について

国では、介護事業の総額が現在の2倍になると想定し、介護保険料基準額積算の諸係数を示していると推察されるが、町の介護保険給付費の第7期・8期の推移をみると毎年計画を下回る実績となっており、基金へ積立する状況になっている。

町の人口は、少子高齢化が進み過疎化が止まらない状況が続き、現状は、高齢化人口がピークを過ぎ減少し始めており、積算諸係数と当町現状との差異が要因と推察される。

本年度においても、一定の繰越が見込まれるとのことであり、基金を支消し、保険料基準額を5,600円に維持し、低所得者の上昇抑制、高所得者の新たな段階設定することについては理解する。

福 議 委 号  
令和 6 年 2 月 1 9 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会  
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

令和 5 年 1 2 月 1 2 日福島町議会定例会 1 2 月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 8 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	12 岩部地区等活性化基本構想の策定について	14 昆布養殖作業省力化検討計画について
調査期間	令和 6 年 2 月 6 日	
出席委員	委員長 佐藤 孝男 委員 平沼 昌平 委員 溝部 幸基	副委員長 小鹿 昭義 委員 平野 隆雄
委員外議員	議員 藤山 大 議員 熊野 茂夫	議員 熊野 茂夫
出席説明員	町長 鳴海 清春 産業課長 福原 貴之	副町長 小鹿 一彦 産業課長補佐 (商工観光・水産担当) 石川 秀二
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 主任 角谷 里紗	係長 福井 理央

## **[委員会意見]**

### **調査事件 12 岩部地区等活性化基本構想の策定について**

(令和6年2月6日調査)

町は、更なる交流人口の創出を図るため、岩部地区等が有する地域資源の魅力を活用すべく、新たに「岩部地区等活性化基本構想」の策定を進めており、このたび、基本構想の策定状況について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

町より示された基本構想の策定状況については一定の理解をしたが、構想の策定にあたっては地区住民との話し合いが重要であり、十分理解を得て進めるべきと思慮する。

同構想推進には、これまで町内イベントを主導してきた商工会・観光協会等各団体との連携が必須であり、窓口担当者だけでなく構成役員との情報共有も重要と思慮するので、その対応と合わせて次の事項について検討されたい。

#### **1 基本構想について**

##### **(1) 岩部地区の活性化について**

今回示された基本構想案の岩部地区鳥瞰図では、交流センターを中心とした管理エリア、河川を活用した水辺、岩部展望公園、キャンプサイトなどの整備が挙げられているが、同地区はシカやクマ等の出没が想定されるため利用者の安全対策が必須であり、専門家等から意見を十分聴取し整備されるよう望む。

同構想は岩部地区の活性化による交流人口の増を目的としているが、都会にない自然を体感し心休まる場所を提供することから町内移住へ連動する可能性もあり、町として移住・定住へ繋げることも視野に入れた取り組みとして検討すべきと思慮する。

##### **(2) 岩部クルーズについて**

岩部クルーズは、リピーターも多く年々運行状況も上昇傾向にあり、岩部地区活性化の中心的な事業だが、出航率が45%にとどまり予約者の半数は乗船できない状況が続いている。同地区の活性化へ連動させるためにはクルーズの魅力をもっと高めることが大事であり、より多くの方に体験してもらうためにも実施期間の延長はもとより、1日の運行ダイヤの見直しが必須であり、安全面に十分注意しながら検討されたい。

## **[委員会意見]**

### **調査事件 14 昆布養殖作業省力化検討計画について（令和6年2月6日調査）**

町の主要漁業である昆布養殖は、人口減少による労働力不足が進み、陸上作業における人員確保等が喫緊の課題となっている。

町は、これらの課題解決に向けた「昆布養殖作業省力化検討計画」の策定を進めており、このたび、検討計画の作業状況について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

町より示された検討計画の作業状況、今後の方向性については一定の理解をしたが、次の事項について留意・検討されたい。

#### **1 昆布養殖作業省力化検討計画の策定について**

町が計画を策定する前提として、昆布養殖の現状を正確に把握するためのデータ（廃業した件数、新規着業の件数、就業者数等）収集については、十分でないことが懸念される。検討計画の策定にあたっては、町・漁組と、策定業者で情報共有を図り、実態を適切に把握した上で策定業務を進めるよう努められたい。

昆布養殖作業省力化の方策として地上作業の共同化を挙げているが、共同化が難しい要因として、昆布養殖漁家が複数の部会に分散し、それぞれが独自の手法やルールで作業するなど協調性が低く統一されていないことが憂慮される。省力化を目指していくためにも、委託業者から省力化・共同化の必要性・効果についてシミュレーション等を提示していただき、昆布養殖漁家・漁業協同組合へ説明し問題意識を共有することで部会の統一を促す必要があると思慮するので検討されたい。

作業省力化の妨げとなっている「毛（ヒドロゾア）」付着への対策については、海水温の上昇によると推定される早期発生が懸念されることから、水産試験場や研究機関の成果等の情報を積極的に収集し早急に検討されたい。

## 休会中の所管事務調査の申し出

各常任委員会等から、休会中の所管事務調査等の通知があったので報告する。

令和6年3月8日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

常任委員会名	調査事件名
総務教育常任委員会	調査事件8 その他所管に関する事項について
経済福祉常任委員会	調査事件16 その他所管に関する事項について
広報広聴常任委員会	調査事件6 その他所管に関する事項について
議会運営委員会	地方自治法第109条第3項に規定する事項 1 議会の運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項

## 渡島西部広域事務組合議会の報告

渡島西部広域事務組合議会より2月29日開催の令和6年第1回定例会の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和6年3月8日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

### 令和5年第1回渡島西部広域事務組合議会定例会の結果について (報告)

令和6年3月1日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

渡島西部広域事務組合議会議員  
報告者 木村 隆

令和6年2月29日に開催された、令和6年第1回渡島西部広域事務組合議会定例会の結果を報告します。

#### 1 定例会の内容について

審議した議案は、条例の一部改正4件と補正予算(第5号)、令和6年度当初予算の計6件でした。

#### 2 審議した議案の内容について

件 名	内 容
議案第1号 渡島西部広域事務組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 【原案可決】	地方自治法の改正により、会計年度任用職員に対し、勤勉手当を支給することが出来ることとなったため改正。
議案第2号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 【原案可決】	地方自治法の改正による会計年度任用職員への勤勉手当支給に伴い、育児休業をしている会計年度任用職員も勤勉手当の支給対象とするための改正。



<p>議案第3号 渡島西部広域事務組合消防手数料 条例の一部を改正する条例 【原案可決】</p>	<p>準用している総務省政令の改正に伴い、貯蔵所の設置に関する審査手数料の改正。</p>
<p>議案第4号 消防団員の定員・任免・服務等に関する条例の一部を改正する条例 【原案可決】</p>	<p>消防団員を広く募集するため、任用における居住地、年齢等の制限を撤廃する改正。</p>
<p>議案第5号 令和5年度渡島西部広域事務組合 一般会計補正予算（第5号） 【原案可決】</p>	<p>年度末に向けた予算精査により、2,374万円を減額し、予算総額を16億1,071万3千円としました。</p>
<p>議案第6号 令和6年度渡島西部広域事務組合 一般会計 【原案可決】</p>	<p>令和6年度当初予算を、16億6,118万5千円と決めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度予算との比較 6,714万8千円の増</li> <li>・増額の主な要因～大型事業実施のため <ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクルプラザ統合化制御装置用部品更新</li> <li>・最終処分場浸出水処理施設計装設備更新</li> <li>・各消防署車両購入</li> </ul> </li> </ul>

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますので、ご参照ください。

## 令和5年度渡島西部四町議会議員連絡協議会研修報告について

研修に参加した議員から研修成果報告書が提出されたので、次のとおり報告する。

令和6年3月8日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 記

研修日時	令和6年2月8日（木） 16：15～16：55
研修会場	知内町（知内町中央公民館）
研修事項	「道南地域の公共交通の現状」 北海道渡島総合振興局地域政策課新幹線対策室 室長 大原 晋 氏
参加議員	藤山 大、杉村志朗、佐藤孝男、小鹿昭義、平沼昌平、 木村 隆、熊野茂夫、平野隆雄、溝部幸基
同行職員	事務局長 鍋谷浩行、係長 福井理央、会計年度任用職員 熊谷治子

## ○藤山大議員

### ◎訪日外国人の状況

- ・ 新型コロナウイルス感染症の水際対策が緩和・終了し、増加傾向
- ・ 全体としておおむね6～7割程度に回復

### ◎地域交通の現状

- ・ 人口減少による利用者の減少等により、公共交通の休廃止や運行中の路線も収支が悪化
- ・ 広域的なバス路線は、利用実態に合わせた最適化を進める必要があるが、利用ニーズが市町ごとに異なる為、合意形成が困難。

### ◎現状を踏まえた課題

現状 ①止まらない路線バス利用者の減少

②路線バスを取り巻く環境の悪化

③北海道新幹線札幌開業による交通体系再構築の必要性

課題 ①地域の実情に応じた持続可能な公共交通の確保

### ◎計画の目標

目標 ①持続的な公共交通ネットワークの構築

②公共交通に対する意識醸成や利便性の向上等による利用促進

目標を達成するための施策・事業

国、道、市町、交通事業者、道路管理者、連携団体等

①圏域別検討体制の構築

②広域路線の運行の維持・確保・最適化

③乗換・待合環境の向上

④バス運転手等の担い手確保

⑤公共交通の利用に向けた意識醸成

⑥観光誘客による公共交通の利用促進

見解として、四町・渡島・檜山で共通認識として取り組む課題だと考える。

## ○杉村志朗議員

新幹線札幌開業に伴い並行在来線となる函館線は道と沿線自治体で構成する北海道新幹線並行在来線協議会において函館・長万部については開業の5年前を目途に方向性を決定するとして地域の実情等を踏まえながら鉄道又はバスの場合、鉄道とバスを組み合わせた3つの方策について協議中である。道南いさりび鉄道では開業以来経営計画の期間が終わる令和8年度以降の経営方針を明らかにするために令和6年度末までに経営計画策定の必要がある。

北海道新幹線・函館本線・道南いさりび線のいずれも輸送密度は回復傾向である。

## ○佐藤孝男議員

### ◎道南地域における鉄道の現状

- ・ 北海道新幹線開業に伴って並行在来線対策協議会において、函館～長万部間は開業5年前を目途に方向性を決定。
- ・ 道南漁火鉄道は、令和6年末までに検討。

### ◎訪日外国人の状況

- ・ 渡島管内外国人の宿泊数の多い国は、第1位香港、2位シンガポール、3位は韓国である。旅費も台湾まで4万～5万でいける。

函館空港から新規就航。タイガーエアー台湾航空、スタンラックス航空など令和6年度は函館でモルック世界大会が開かれる。多くの観光客増加見込まれる。

### ◎本道における乗合バスの現状

- ・ 大型二種免許保有数の年齢別を見ると50歳以上が9割。運転手の高齢化である。
- ・ バスの運転手は年々減少。乗合タクシー運転手に転職している。

### ◎地域公共交通の現状

- ・ 人口減少により利用者減っている。
- ・ 公共交通の廃止や運行中の路線も収支が悪化
- ・ 広域的なバス路線は最適化を進める必要がある。

木古内～松前間の収支は3,800万円の赤字である。

## ○小鹿昭義議員

「道南地域の公共交通の現状(鉄道・飛行機・乗合バス・タクシー)」

- ・北海道新幹線、函館本線、いさりび鉄道のいずれも輸送密度は回復傾向。
- ・新幹線札幌開業に伴い平行線在来線となる函館線は、道と沿線自治体で構成する北海道新幹線平行在来線対策協議会において地域交通の確保方策が検討されており、函館長万部については開業の5年前を目途にその方向性を決定するとして、地域の実情等を踏まえながら鉄道又はバスの場合、鉄道とバスを組み合わせた3つの方策について協議中。
- ・道南いさりび鉄道では開業以来、会社が担ってきた地域鉄道としての役割を勘案し経営計画の期間が終了する令和8年度以降の経営方針を明らかにする為には令和6年度末までに新たな経営計画策定の必要があると考え、その検討がなされている。

北海道と沿線地域協議会では、こうした会社の検討状況を踏まえ令和5年中を目途に検証結果を踏まえた今後の方向性について判断。

「函館空港における国際線新規就航・再開の状況」

### ① タイガーエア台湾

就航(再開) 2023年5月12日 定期便 機材 A320便(180席)

### ② 香港航空

就航(新規) 2023年12月18日 季節定期便 機材 A330便(292席)

### ③ スターラックス航空(台湾)

就航(新規) 2024年2月1日 機材 A321NEO便(188席)

2月＝変則運航 3月＝毎日 4月＝週5日

「道南地域における乗合バスの現状」

- ・道南地域の路線バス運転手は減少しており、さらに運転手の約70%が50代以上。

「道南地域におけるタクシーの現状」

- ・運転手の採用者数は令和5年に前年の約2倍に増加している。
- ・運転手の年齢構成では60代以上が全体の73.3%と高齢化。

## 「地域公共交通計画について」

広域的な地域公共交通計画の策定により、「三方よし」の地域公共交通を目指す。

三方よし＝売り手の都合だけではない、買い手のことを第一に考えた商売と商いを通じた地域社会への貢献。

## 「道南における地域公共交通の現状」

・人口減少による利用者の減少等により、公共交通の休廃止や運行中の路線も収支が悪化。広域的なバス路線は、利用実態に合わせた最適化を進める必要があるが、利用ニーズが市町ごとに異なるため合意形成が困難となっている。

- ① 止まらない路線バス利用者の減少
- ② 路線バスを取り巻く環境の悪化
- ③ 北海道新幹線札幌開業による交通体系再構築の必要性

地域の実情に応じた持続可能な公共交通の確保が必要。

以上の道南地域公共交通の取り巻く現状と課題を踏まえ、広域路線の維持・確保、また利便性の向上を実現するため、持続的な公共交通ネットワークの構築、公共交通に対する意識醸成や利用促進を目標とした施策・事業が必要となる。

### ① 圏域別検討体制の構築

→広域交通のあり方について、圏域ごとの検討体制を構築し議論を行う。

### ② 広域路線運行の維持・確保・最適化

→現状の把握に努め、利用実態等に即した運行の維持・確保・最適化を行う。

### ③ 乗換・待合環境の向上

→交通結節点の機能充実による乗換環境の向上など、地域住民や観光客などの来訪者が円滑に利用できる環境を整備する。

### ④ バス運転手等の担い手確保

→人材確保に向けた取組を行う。

### ⑤ 公共交通の利用に向けた意識醸成

→通勤・通学・通院・買い物など、日常的な移動に積極的に公共交通を利用いただけ

るよう、地域住民への広報活動等を行う。

⑥ 観光誘客による公共交通の利用促進

→利用促進策の実施、利便性向上策、行政機関等が行う振興策との連携を行う。

○平沼昌平議員

1、道南地域における地域公共交通の現状について

- ・北海道新幹線、函館本線、道南いさりび鉄道線に関しての現状に関しては輸送密度はコロナ渦前に回復傾向にあるとしているが、道南いさりび鉄道については、地域鉄道としての検証を今後の方向性を踏まえて令和8年以降の経営方針について協議するとしている。

道南いさりび鉄道については、地域交通としての役目も有るが観光鉄道としての面もある様に感じる。今後の北海道と沿線自治体の考え方に注目したいと感じた。

2、道南地域公共交通計画について

- ・道南地域に於いて渡島・桧山郡、桧山南軍、渡島西郡、渡島東郡いずれも人口減少によりその利用率が低下傾向にあるが、それ自体検証する一面があると感じる。地域の足として利用される路線バスについても利用実態に合っているのかという面である。高齢化に伴い地域の実情に合った交通連携が地域住民の移動手段として確立せれるためには自治体の地域地区交通環境と交通事業者との点と面の接続が必要と感じる。

いずれにしても今後の道南地域の公共交通に対する検証と効率性、経費節減をもとに高齢化に伴う地域住民の生活の足としての方向性を見出して頂きたいと感じる。

○木村隆議員

道南地域におけるタクシー、ハイヤーの年間輸送人員は回復傾向であり、乗務員採用も増えている。しかし60代以上が73%である。日本ではライドシェア導入が議論されているが先日函館地区ハイヤー協会がライドシェア反対と要望書を提出

した。日本の規制緩和できない利権社会の悪いところだなと思っている。私はライドシェア賛成派。

例えばテレビを函館の量販店で買うか、地元の電気屋から買うかは利用者次第であり、タクシーを利用するのかライドシェアを利用するのかは利用者の利便性の問題。比較されタクシーを利用されなくなる不安があるから反対するわけで、多数の利用者には何の問題もない。高齢の運転手タクシーに乗る方が怖い。運転手が少ないなら2種免許廃止にすればいい。

今や福島町も夜10時にはタクシーがなくなり夜飲み会あるととても不便である。

#### ○熊野茂夫議員

道南地域における鉄道の現状は、北海道新幹線、函館本線、道南いさりび鉄道のいずれも輸送密度はコロナ禍以後、回復傾向。新幹線札幌開業に伴い並行在来線となる函館線（函館・小樽間）は、道と沿線自治体で構成する北海道新幹線並行在来線対策協議会において、地域交通の確保方策が検討されており、函館・長万部間については、開業の5年前を目途にその方向性を決定するとして、地域の実情等を踏まえながら鉄道またはバスの場合、鉄道とバスを組み合わせた3つの方策について協議中である。道南いさりび鉄道では、開業以来、会社が担ってきた地域鉄道としての役割を勘案し、経営計画の期間が終了する令和8年度以降の経営方針を明らかにするためには、令和6年度末までに新たな経営計画策定の必要があると考え、その検討がなされている。北海道と沿線自治体で構成する道南いさりび鉄道沿線地域協議会では、こうした会社の検討状況を踏まえ、令和5年度中を目途に今後の方向性を判断するとしている。

本道における乗合バスの現状は乗用車の保有台数の増加傾向に反比例し、乗合バスの輸送人員が減少、事業経常収支率は、恒常的に100%を下回る厳しい経営状況にある。また、運転手の年齢構成は50代以上が全体の59.1%と高齢化が顕著で道南地域のバス運転手も年々減少しており、年齢構成も約70%が50代以上となっている。道南地域におけるタクシーについては、路線バスから乗合タクシーへの転換が行われる場合など、新たな交通事業の運行主体としての役割を担う場合増加のなど年間輸送人員は増加傾向にあり、運転手の年齢構成では60代以上が73.3%とバス運転手と同様に高齢化顕著である。



以上から、止まらない路線バス利用者の減少、路線バスを取り巻く環境の悪化、北海道新幹線札幌開業による交通体系再構築の必要性から道南地域公共交通計画（令和6年度～10年度）を策定、その基本的な方針と目標を、基本的方針1、地域住民の日常生活や周遊観光に不可欠な広域路線の維持・確保 2、他の交通モードとの接続強化など広域路線の利便性の向上 この実現のために 目標を①持続的な交通ネットワークの構築、②公共交通に対する意識醸成や利便性の向上等による利用促進 さらに、この目標達成のために 施策・事業①圏域別検討体制の構築 施策・事業②広域路線の運行の維持・確保・最適化 施策・事業③乗換・待合環境の向上 施策・事業④バス運転手の担い手確保 施策・事業⑤公共交通の利用に向けた意識醸成。と渡島総合振興局、檜山振興局管内の道南地域公共交通について現状分析、課題と課題解決のための計画「道南地域公共交通計画」についての説明をされました。

福島町にとっても、町民の高齢化が進む中、買い物、通院と町内、町外への移動のためのさらなる公共交通手段確保は喫緊の課題であろうと考えます。

#### ○平野隆雄副議長

##### 【道南地域における鉄道の現状】

- ①北海道新幹線函館本線、道南いさりび鉄道線のいずれも輸送密度は回復傾向であります。
- ②新幹線札幌開業に伴い並行在来線となる函館線（函館・小樽間）は、道と沿線自治体で構成する北海道新幹線並行在来線対策協議会において、地域交通の確保方針が検討されており、函館・長万部間については開業の5年前を目途にその方向性を決定するとして、地域の実情等を踏まえながら鉄道またはバスの場合、鉄道とバスを組み合わせた3つの方策について協議中。今年度中に方向性を出す。
- ③道南いさりび鉄道では、開業以来会社が担ってきた地域鉄道としての役割を勘案し、経営計画の期間が終了する令和8年度以降の経営方針を明らかにするためには、令和6年度末までに新たな経営計画策定の必要があると考え、その検討がなされている。北海道と沿線自治体で構成する道南いさりび鉄道沿線地域協議会では、こうした会社の検討状況を踏まえ令和5年度中を目途に検証結果を踏まえた今後の方向性について判断する。

### 【新千歳空港における国際線再開の状況】

北海道からの旅行者がいない（海外へ）千歳からヘルシンキには最短7時間で到着する。新千歳からはコロナ前の50%である。

### ○溝部幸基議長

全国的に大きな課題となっている「地域公共交通体系の現状」について詳しく聞くことが出来ました。

道南地域における「鉄道、訪日外国人、函館空港国際線化、乗合バス、タクシー等」の現状・課題と取組み状況について詳細に説明を頂き、良く理解することができました。

特に、「担い手、移動の足」不足については、福島町にとっても悩ましい課題であり、改めて認識させられました。

道南地域公共交通計画に示された、「路線バス利用者の減少」による経常収支率の悪化、高齢化による運転者数減少の厳しい現状については、福島町だけではなく広域的な視点で早急に取り組まなければならない緊急課題と認識しました。

JR松前線廃止に伴う代替交通手段として函バスへ転換、初期投資への不合理な支援を限度とする約束も守られず、西部4町への助成負担が続いておりますが、厳しい現実の中で、函バスが総体で2億、木古内～松前区間で3,800万円の赤字という現実も考慮せざるを得ないと思慮いたします。

高齢化が急速に進む中で、効率的に「住民・地域の足」を確保する事は、至難の技であり、地域公共交通計画に示された「三方よし」の手法は、画餅となりかねませんが、実情を住民にしっかり伝え、共有して前進させなければならないと思慮します。

懇親会で大原室長に御礼を申し上げ、同窓の函館西高の事や道庁が民間企業から登用するケースが多い事などを少し話すことも出来ました。